

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 第2回定例道議会【閉会】

## 補正予算案など可決



北海道議会

第2回定例道議会は7月4日、一般会計の総額で60億400万円の本年度補正予算案や道監査委員に民主・道民連合の松山丈史道議（豊平区）らを充てる人事案件など議案21件を可決、同意し、閉会した。地方財政審議会の指摘を受けて、本定例会に道が提出した「宿泊税条例」の改正案について、民主・道民連合は、制度の検証や議論が不足しているとして反対した。

補正予算案のうち、国による高校授業料無償化の先行措置への対応で30億8900万円を計上。また、LPガス利用者に対し1契約当たり2千円を値引きする費用として27億5400万円を盛り込んだ。本年度一般会計の総額は3兆564億6900万円。

可決した意見書は次のとおり。△地方財政の充実・強化に関する意見書△事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書△ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書△国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書△義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書△私学助成制度に係る財源措置

の充実強化に関する意見書。

### 当面する課題と対応

宿泊税を巡っては、条例制定の過程で混迷を極めた。肝心の使途が明確でなく、道は立ち止まって制度全体を精査する必要があった。「観光立国北海道」の実現を目指すのであれば、その礎となる宿泊税に関する条例について、議会での熟議を尽くすべきである。

知事は、民主会派の代表格質問に対する答弁でも、来年4月の導入に意欲を示しているが、今後、総務相の同意に数カ月を要する見込みであり、同意が得られたとしても当初どおりのスケジュールを強行するのであれば、周知期間はあまりにも短い。

条例改正案は可決されたが、引き続き、道民、国内外の観光客、関連事業者と自治体に無用な混乱を招かないよう、適正かつ円滑な運用に向けて一層議論を重ねる必要がある。



集会  
告知

## 恒久平和誓う 8月6日にダイ・イン集会

核兵器廃絶や恒久平和を訴える「ダイ・イン集会」が8月6日に開催される。原水禁札幌地区協議会（議長＝たけのうち有美市議）の主催。当日は、会場に献花台を設けるほか、詩の朗読や、決意表明（民主市民連合・林清治会長）を予定。また、広島平和式典の黙祷に合わせて午前8時15分から1分間、地面に横たわり原爆の悲劇を再現する「ダイ・イン」を行う。

- 日時：8月6日（水）午前8:00～8:30（雨天決行）
- 場所：大通公園西3丁目広場
- 問い合わせ：原水禁札幌地区協議会 電話561-2278（札幌平和運動フォーラム内）

## 代表格質問 菅原和忠道議(厚別区)

第2回定例道議会の代表格質問に民主・道民連合の菅原和忠道議(厚別区)が登壇。宿泊税やコメの価格対策、物価高騰対策、泊原発の再稼働等、12項目にわたって道の考えをたずねた。



### 宿泊税条例の改正案 知事へ猛省促す

宿泊税条例の改正案が提出されたことを受け、菅原道議は「議会で修正し議決した条例を、道側が改正案として、しかも施行前に出すという議会軽視の態度に強く抗議せざるを得ない。前代未聞であり、知事の責任も全く感じられない」と痛烈に批判した。

知事は、道と倶知安町双方の条例を改正することで、道の定額制と町の定率制を両立するという結論を変えることなく、「より目的税の趣旨にかなうものとなる」とと答えるだけで、反省の色さえ見せなかった。

こうした知事の姿勢を踏まえ、菅原道議は異例とも言える「特別発言」を行い、当初提出された段階(2024年4定)で慎重に議論していれば、今回の内容で制定していたことも十分あり得たと批判。「知事の責任は重たい」として猛省を促した。

### コメの価格対策 本道の実情踏まえ知事自ら提言を

菅原道議は、作況指数が「74」となった1993年の「コ

メ騒動」よりもコメの価格が高く史上最高値になっていると指摘。「国産米の生産量は足りているのか否か、うやむやとなれば、被害を受けるのは道民と生産現場だ」とし、見解を求めた。

また、消費者から「コメが高くて買えない」、生産者からは「儲からない」との悲鳴が挙がっている状況を踏まえ、「知事自らが先頭に立って、需給バランスを踏まえた日本のコメ政策のあるべき姿を国に対して積極的に提言すべき」と促したものの、知事は「本道の実情を国に伝えながら、将来にわたり持続可能な水田政策の確立が図られるよう国に求める」と答えるにとどまった。

この答弁に対し、菅原道議は、国産米の生産量に関する明確な答弁がなかったとし、再度質問。また、知事の「本道の実情を伝える」とした答弁についても「国任せの姿勢では不十分」と批判し、本道の実情を踏まえた提言を積極的に行うようあらためて要請したが、同じ答弁を繰り返し、強い姿勢は感じられなかった。

### 泊原発の再稼働 「道民の安全」守ることが知事の使命

泊原発再稼働を巡る原子力規制委員会の審査結果を受け、査読付き論文の新知見への見識と新知見を踏まえない結論の信頼性をたずねたのに対し、危機管理監は「審査・確認の結果は、規制委員会自らが責任を持って行うべきもの」との考えを示した。また、原子力避難計画の課題に関して、知事は、現計画の具体的な課題には触れず、「原子力防災対策に一層取り組む必要がある」と述べるにとどまった。

燃料搬入のための新港が規制委員会の審査から除外されたことに対しては、「関係省庁全体で安全性を確認するものと承知する」と述べた上で、「北海道電力に対しても安全性の確保や住民への丁寧な説明にしっかりと対応するよう伝えた」と答弁した。

菅原道議は「道民の安心・安全を守ることが知事の使命」と強調。「最新の知見が十分反映されていない状況での再稼働はリスク評価がなされていないのと同じ」とし、あらためて泊原発再稼働の結論への信頼性をたずねたが、知事は「審査結果についても、規制委自らが分かりやすく丁寧に説明を行うべき」と危機管理監と同じ認識を示し、道民の命を預かる知事としての使命感に言及することはなかった。